

令和元年(行ウ)第275号,第598号 環境影響評価書確定通知取消請求事件

原告 鈴木陸郎 外47名

被告 国

証 拠 説 明 書

(甲166～甲175号証)

2021年(令和3年)1月22日

東京地方裁判所民事第2部Cd係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 小島 延夫

弁護士 久保田 明人

甲号証	枝番	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立証趣旨
166		「(仮称)横須賀火力発電所新1・2号機建設計画環境影響評価書 条例環境影響評価書」における記述の誤りに関するお詫びと訂正について	写し 2019(令和1)年1月18日	株式会社JERA	本件アセスにおける硫黄酸化物の排出量についての記述が訂正されたこと。
167		プレスリリース2004 横須賀火力発電所1号機および横浜火力発電所4号機の廃止について	写し 2004(平成16)年12月17日	東京電力株式会社	2004年12月に、旧発電所1号機が廃止されたこと。同2号機・5～8号機及びガスタービン2号機が長期計画停止になったこと。
168		平成22年度経営計画説明会資料(抄)	写し 2010(平成22)年3月31日	東京電力株式会社	2010年4月以降、旧発電所の全発電機が長期計画停止になったこと。
169		「横須賀火力発電所の運転停止から2ヶ月、運転再開は難しい状況」	写し 2010(平成22)年5月31日	神奈川新聞	旧発電所の全発電機の長期計画停止につき、「運転再開は難しそう」とのコメントが新聞に掲載されたこと。
170		「横須賀火力発電所の運転再開」	写し 2011(平成23)年7月ころ	東京電力株式会社	福島原発事故後、東京電力が旧発電所の一部を復旧させた経緯。運転再開が容易ではなかったこと。
171		電力需給の概要(抄) 昭和48年度発電所別発電実績ほか	写し 1973(昭和48)年～2009(平成21)年	資源エネルギー庁公益事業部	旧発電所の稼働率の推移(昭和48年度～平成21年度)。平成16年度以降については、東京電力の石油火力発電所の全体の稼働率しか掲載されていないため、それによった。
172		排煙データ集約表	写し 2004(平成16)年4月～2005(平成17)年3月	東京電力株式会社	東京電力が横須賀市に対して報告した旧発電所の硫黄酸化物・窒素酸化物の排出量。原告が情報公開によって取得したもの。
173		発電所に係る環境影響評価の手引(抜粋)	写し 2020(令和2)年11月	経済産業省産業保安グループ電力安全課	国が定める発電所に係る環境影響評価の手引では、温排水の影響評価については、「主な魚等の遊泳動物の生息場又は漁場が改変される内容及び程度を検討し、(中略)主な魚等の遊泳動物への影響を定性的に予測する」とされ、漁場なども調べることにしていること、また、調査地域の設定について「温排水拡散推定範囲を包含する比較的広範囲の海域とし、漁業権の設定及び行使の状況、漁業操業範囲、遊魚等の実態を考慮し設定する」とされていること。

甲号証	枝番	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
174		第百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明 演説	写し 2020(令和2)年 10月26日	首相官邸	菅義偉首相は、第203国会の冒頭、所信表明演説において、「我が国は、二〇五〇年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち二〇五〇年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言し、そのための施策として、「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入」し、「石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換」としたこと。
175		報道発表 近年の気温上昇が令和元年東日本台風の大雨に与えた影響	写し 2020(令和2)年 12月24日	気象研究所	関東甲信地方に降った雨の総量は、1980年以降の気温及び海面水温の上昇によって10.9%、工業化以降(産業革命以降と同旨)の気温及び海面水温の上昇によって13.6%増加したこと。